



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 油研工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永久 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 萩野 嘉夫

TEL 0467-77-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,429	13.6	1,588	74.9	1,569	111.9	1,017	114.8
29年3月期第3四半期	18,865		908		740		473	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,671百万円 (%) 29年3月期第3四半期 408百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	241.93	
29年3月期第3四半期	111.83	

- 平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期の増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため記載しておりません。
- 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	38,718	18,130	43.0
29年3月期	36,160	16,906	42.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,635百万円 29年3月期 15,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	10.0	1,900	41.0	1,800	72.8	1,100	67.9	262.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 平成29年3月期の財務数値について遡及適用を行っているため、対前期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。
- 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】9ページ(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】9ページ(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,510,676 株	29年3月期	4,510,676 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	312,647 株	29年3月期	276,941 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	4,204,475 株	29年3月期3Q	4,233,919 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済み株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 平成29年5月12日公表の通期連結業績予想の修正を本日(平成30年2月9日)公表いたしました。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。あわせて同日付で1,000株から100株へ単元株式の変更を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 7円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 26円20銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
3. 補足情報	P. 11
海外売上高	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善が見られ、設備投資や輸出も増加したことから、緩やかな回復基調を維持しました。一方、世界経済は、不安定な政治動向、地政学的リスク等の懸念はあるものの、米国や欧州の景気は底堅く推移し、中国等の新興国でも持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2018」を平成28年度よりスタートさせ、グループの全体最適(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は、214億2千9百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は、15億8千8百万円（前年同四半期比74.9%増）、経常利益は、15億6千9百万円（前年同四半期比111.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億1千7百万円（前年同四半期比114.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期数値について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から25億5千7百万円増加し、387億1千8百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少5億8千3百万円、受取手形及び売掛金の増加11億4千3百万円、棚卸資産の増加8億1百万円等、固定資産では、投資有価証券の増加7億2千3百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億3千3百万円増加し、205億8千7百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加16億9千7百万円等、固定負債では、長期借入金の減少5億7千6百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億2千3百万円増加し、181億3千万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加7億2千万円、自己株式取得による自己株式の増加8千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億9千9百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、43.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、47億8千万円（前連結会計年度末比8.8%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益15億6千9百万円、売上債権の増加10億1千9百万円、たな卸資産の増加7億2千5百万円、仕入債務の増加16億2千2百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは15億2千7百万円の収入となり、前年同四半期に比べ6億5千6百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出7億2千5百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは8億1百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億2千1百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、長期借入れによる収入4億1千2百万円、長期借入金の返済による支出9億8千7百万円、自己株式の取得による支出8千1百万円、配当金の支払いによる支出2億9千7百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11億3千万円の支出となり、前年同四半期に比べ7億1千6百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第3四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は35億円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました業績予想を修正し、売上高285億円、営業利益19億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円としております。詳細につきましては、本日(平成30年2月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505,155	4,921,628
受取手形及び売掛金	10,800,629	11,944,313
商品及び製品	3,405,628	3,856,396
仕掛品	813,000	1,096,194
原材料及び貯蔵品	2,934,796	3,002,349
その他	853,073	1,379,788
貸倒引当金	△136,297	△147,232
流動資産合計	24,175,985	26,053,439
固定資産		
有形固定資産	6,948,341	7,082,160
無形固定資産	451,708	414,110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,948,133	3,672,067
その他	1,651,933	1,511,452
貸倒引当金	△15,157	△15,157
投資その他の資産合計	4,584,909	5,168,362
固定資産合計	11,984,959	12,664,632
資産合計	36,160,945	38,718,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,936,039	6,633,500
短期借入金	2,274,735	2,298,259
1年内返済予定の長期借入金	889,823	900,056
未払法人税等	54,741	239,227
賞与引当金	337,847	228,641
その他	1,484,463	1,605,432
流動負債合計	9,977,650	11,905,117
固定負債		
長期借入金	4,966,957	4,390,682
退職給付に係る負債	4,064,656	4,151,386
環境対策引当金	1,902	818
資産除去債務	4,443	4,471
その他	238,510	134,980
固定負債合計	9,276,470	8,682,339
負債合計	19,254,121	20,587,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,881,105
利益剰余金	7,491,777	8,212,617
自己株式	△690,618	△772,605
株主資本合計	14,791,365	15,430,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882,038	1,281,470
為替換算調整勘定	170,850	216,893
退職給付に係る調整累計額	△317,825	△293,049
その他の包括利益累計額合計	735,062	1,205,313
非支配株主持分	1,380,395	1,495,083
純資産合計	16,906,823	18,130,615
負債純資産合計	36,160,945	38,718,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,865,908	21,429,560
売上原価	13,922,110	15,705,009
売上総利益	4,943,798	5,724,551
販売費及び一般管理費	4,035,597	4,136,460
営業利益	908,200	1,588,090
営業外収益		
受取利息	23,397	27,863
受取配当金	41,308	43,386
為替差益	-	7,922
持分法による投資利益	14,106	20,724
その他	59,107	71,656
営業外収益合計	137,920	171,553
営業外費用		
支払利息	158,065	157,744
為替差損	133,328	-
その他	13,874	32,341
営業外費用合計	305,268	190,086
経常利益	740,852	1,569,557
特別損失		
固定資産除却損	44,223	-
特別損失合計	44,223	-
税金等調整前四半期純利益	696,629	1,569,557
法人税等	180,784	409,270
四半期純利益	515,844	1,160,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,362	143,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,482	1,017,201

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	515,844	1,160,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358,263	399,432
為替換算調整勘定	△1,306,450	86,543
退職給付に係る調整額	23,594	24,775
その他の包括利益合計	△924,592	510,751
四半期包括利益	△408,748	1,671,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345,468	1,487,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△63,279	183,586

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	696,629	1,569,557
減価償却費	778,417	673,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,679	9,532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	194,451	120,272
受取利息及び受取配当金	△64,706	△71,249
支払利息	158,065	157,744
為替差損益(△は益)	7,044	△8,947
売上債権の増減額(△は増加)	60,166	△1,019,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	608,019	△725,616
仕入債務の増減額(△は減少)	378,715	1,622,772
その他	△306,618	△416,633
小計	2,524,864	1,910,886
利息及び配当金の受取額	70,567	76,707
利息の支払額	△156,659	△162,684
法人税等の支払額	△254,149	△297,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184,623	1,527,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537,477	△725,733
有形固定資産の売却による収入	1,979	4,846
投資有価証券の取得による支出	△624	△308,193
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
貸付けによる支出	△18,505	△12,101
貸付金の回収による収入	12,433	13,624
その他	△37,397	126,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,591	△801,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,026,000	△13,712
長期借入れによる収入	1,730,500	412,373
長期借入金の返済による支出	△627,762	△987,030
自己株式の取得による支出	△454	△81,987
配当金の支払額	△336,847	△297,379
非支配株主への配当金の支払額	△62,578	△68,976
その他	△91,440	△94,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,582	△1,130,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448,462	△59,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	741,986	△463,526
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,437	5,244,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,997,424	4,780,786

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の重要性のさらなる増加が見込まれ、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、在外子会社の収益及び費用を換算するに当たり、一時点の為替相場ではなく期中平均為替相場を用いることで、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることができると判断したためであります。

当社における決算書類等の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成19年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は222,367千円、営業利益は82,096千円、経常利益は21,939千円、税金等調整前四半期純利益は24,961千円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、資本剰余金の前期首残高は427千円増加し、利益剰余金の前期首残高は119,865千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は119,438千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画においてグローバル企業への転換を推進する中、海外における生産及び販売が拡大し、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ114,460千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,554,954	9,073,142	237,812	18,865,908	—	18,865,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,457,382	647,645	8	3,105,037	△3,105,037	—
計	12,012,336	9,720,788	237,820	21,970,945	△3,105,037	18,865,908
セグメント利益又は セグメント損失(△)	171,888	559,907	△6,929	724,866	183,334	908,200

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,993,919	11,155,573	280,067	21,429,560	—	21,429,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,637,058	801,044	—	3,438,102	△3,438,102	—
計	12,630,978	11,956,617	280,067	24,867,662	△3,438,102	21,429,560
セグメント利益又は セグメント損失(△)	581,392	882,528	△1,038	1,462,881	125,208	1,588,090

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が、アジアで224,549千円増加し、ヨーロッパで2,181千円減少し、アジアでセグメント利益が33,396千円増加し、ヨーロッパでセグメント損失が63千円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で114,460千円増加しております。

3. 補足情報

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,139,685	231,865	300,315	75,437	8,747,304
II 連結売上高(千円)					18,865,908
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.1	1.2	1.6	0.5	46.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,414,510	289,756	329,268	90,199	12,123,735
II 連結売上高(千円)					21,429,560
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.3	1.4	1.5	0.4	56.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス